

様式第12の2(第12条第2項関係)

電気通信事業全部休止(廃止)届出書 兼
認定電気通信事業全部休止(廃止)届出書

年 月 日

総務大臣 殿

郵便番号

(ふりがな)

住 所

(ふりがな)

氏 名(法人にあつては、名称及び代表者の氏名を記載
すること。)

登録年月日又は届出年月日及び登録番号又は届出番号
法人番号(行政手続における特定の個人を識別するた
めの番号の利用等に関する法律(平成25年
法律第27号)第2条第15項に規定する法人番
号がある場合は、記載すること。)

担当部署名(担当部署がある場合は、名称を記載するこ
と。)

電話番号及び電子メールアドレス(連絡のとれる電話番
号及び電子メールア
ドレスを記載するこ
と。なお、担当部署
等がある場合は、当
該担当部署等の電話
番号及び電子メール
アドレスを記載する
こと。)

電気通信事業の全部を休止(廃止)するとともに、認定電気通信事業の全部を休止(廃止)し
たので、電気通信事業法第18条第1項及び第124条第1項の規定により、届け出ます。

休止年月日及び予定期間 (廃止年月日)	
休止(廃止)した事業	
電気通信事業法第26条の4第1項の規 定により利用者に周知させるために 行つた措置の内容	

注1 「電気通信事業法第26条の4第1項の規定により利用者に周知させるために行つた措
置の内容」については、周知させた事項、時期、利用者の範囲及び方法等を具体的に
記載すること。

2 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。